

第2章 評価の結果

本評価結果は、平成25年度第1回国土技術政策総合研究所研究評価委員会における審議に基づき、とりまとめたものである。

平成25年7月18日

国土技術政策総合研究所研究評価委員会
委員長 石田 東生

【総合評価】

今般、国土技術政策総合研究所研究評価委員会においては、「国の研究開発評価に関する大綱的指針」、「国土交通省研究開発評価指針」に基づき、研究開発機関として、その設置目的や研究目的・目標に即して、機関運営と研究開発の実施・推進の両面から機関評価を実施した。機関運営面については、国総研の使命に応じて、研究活動が効率的・効果的に実施されるような研究体制整備、運営がなされているかについて評価を行った。また、研究開発の実施・推進面については、社会経済情勢の変化等を踏まえた研究課題の設定及び研究計画の作成・実施、研究成果の施策への反映、必要な技術支援の実施、研究成果の発信が適切に行われているかについて評価を行った。

その結果、国土技術政策総合研究所（以下、「国総研」という。）の活動（平成20年～平成24年度）について、機関運営面では、予算・施設など限られた資源を最大限活用して研究活動を実施している点、研究開発の実施・推進面では、東日本大震災への迅速な対応、ストックの老朽化などの重要課題への適切な対応、各種ガイドライン等への反映、各機関に対する的確な技術支援を行っている点などを踏まえ、研究開発機関として、機関運営面、研究開発の実施・推進面の両面において妥当である（S評価）と総合的に評価する。

なお、以下に列挙する各委員からの意見も参考に、国総研の使命を今後とも適切に果たしていくことを期待したい。

【委員からの意見】

I. 機関評価面

（1）研究体制整備・運営について

- ・社会経済状況により組織の予算が厳しい中、限られた資源を最大限活用している姿勢は高く評価できる。
- ・研究の体制について、震災への機動的対応力は高く評価でき、機関としての役割を柔軟に判断しており、この5年間の機関運営は適切に推進されていると評価できる。また、3.11以降の災害及び老朽化するインフラの維持管理等、社会に与えられた大きなインパクトに対して適切に対応している。
- ・組織の予算について、基礎研究費、施設・設備の維持管理費や国際学会に出席するための経費などが厳しい状況になってきていることに危惧を感じる。このような状況において、工夫をしていくことを望むとともに、研究費獲得への努力、外部競争予算の獲得をして頂きたい。
- ・研究の体制について、広範な研究分野をカバーした研究体制は整えられているが、他機関との連携の実質的な意義や成果をより分かりやすくする必要があり、横断的・総合的な研究推進の充実も必要である。産学官の役割の分担も明確にして、国総研ならではの分野を越えて連携した成果というものが分かるようにして、研究を進めて欲しい。また、突発的な事象への対応だけでなく、

長期的なスパンでの研究が行われる体制であって欲しい。さらに、国総研の使命の制約にとらわれることなく、場合によっては他分野に踏み込んで研究する方が良い。

- ・人材の育成について、技術を現場の課題に適切に活かす総合力と対応力のある人材、スター研究者などの育成も重要である、また、人材育成におけるファカルティーディベロップメント策を検討して頂きたい。
- ・研究活動の効率性・有効性の評価軸についてより分かりやすくして欲しい。

II. 研究開発の実施・推進面

(1) 社会経済情勢等を踏まえた研究課題設定・実施について

- ・東日本大震災を踏まえた迅速かつ適切な対応、ストックの老朽化に対応した研究など、現状の情勢を踏まえた重要課題に適切に取り組んでいると考えられ、研究課題設定・実施は適切に行われている。
- ・計画的・長期的な研究という観点において、社会情勢変化を先取りした戦略的研究展開の充実が必要である。今後予想される社会情勢なども考慮した、長期的かつ戦略的な研究が必要である。また、分野間連携した課題設定も強化をするべきである。
- ・大型の研究が必要とされていると史料するが、社会システムのイノベーション研究が少々小粒である。

(2) 施策への反映・技術支援について

- ・ガイドライン等への反映、各機関からの支援要請に対して的確に対応するなど、多岐の分野にわたり十分に対応できている。
- ・施策に対する技術支援については遂行されているように思われるが、長期的な視点、先行した企画・立案という視点、過去に施策に反映させたものの計画的・戦略的な見直しの視点を見据えて頂きたい。
- ・アジアなどでの技術支援の充実にも取り組んで頂きたい。

(3) 研究成果の発信について

- ・専門家向けの情報発信は概ね達成できている。
- ・地域住民の主体的参加による社会資本管理なども重要であり、社会資本及びそれを支える技術の重要性を国民一般へ情報発信することも充実すべきである。また、国民一般への情報発信を行うにあたっては、マスコミの方の知見をより深めるための機会を多く持つことも重要である。
- ・英語での発信をより積極的に行って頂きたい。また、英語での情報発信力の定量評価も行った方がよい。
- ・技術速報やホームページの充実は評価できるが、より幅広く技術者や実務者ユーザーを確保するためにコミュニケーション力を高めて頂きたい。